

小田原市気候変動対策推進計画に係る第1回環境審議会意見対応表

参考資料 2 - 3

No.	章	頁	審議委員 意見	審議会における回答	対応など	気候変動対策推進計画への反映	備考
1	2	25	国の統計で、市町村別の電力需要量が公表されており、25頁と比較すると、やや節電が進んでいる。この公表値もご参考いただきたい。 ※後日追加意見	※後日追加意見であるため当日の回答無し	市町村別電力需要量データの公表については確認しており、施策検討の参考資料として活用しています。	反映無し	
2	3	36	カーボンニュートラルの推進について、再エネ導入量を約5倍、2030年までのカーボンハーフ達成となっているが、達成シナリオについて具体的に主電源、排出源の内訳を想定しているか、達成シナリオを作成する上で、必要な電源種や排出源に対する対策を考えているか伺いたい。今後、計画にはどのように記載されていくかについても合わせて伺う。	再エネ導入達成シナリオ及びカーボンハーフ達成シナリオについては、試算を実施しており、作成しているが、様々な要因によって影響を受けるものであり、公表はしていない。例えば、建物の屋根のみでなく、農地や共同住宅、駐車場等で、それぞれどの程度増やすか、積み上げをしている。また、着実に推進するために、官民連携で取り組んでいく。具体的な数値は記載がないが、どのような取組を行っていくか等については、気候変動対策推進計画に記載している。	今回の計画見直しは、再エネ導入達成シナリオ及びカーボンハーフ達成シナリオを想定した上で実施しています。例えば、耕作放棄地における営農型太陽光発電は再エネ150MW目標に対して大きなポテンシャルを有しているため、計画見直し案には、農業振興を前提とした上で、その促進策を盛り込んでいます。しかし、シナリオは、数字の置き方で大きく変わるものであり、シナリオ提示が誤ったメッセージの発信につながる可能性があるため、計画に記載する予定はありません。	反映無し	環境基本計画の説明時
3	3	38 39	市内の再生可能エネルギー導入量について、目標に届いておらず、施策を強化しなければ、このまま継続しても改善されないのではないか。対応方針に記載されていることも必要だが、理解を深めるだけでなく、段階は様々なあるが、京都市が導入しているような新築、大規模な改築増築の際に建築申請を行う業者に対する指導や、その業者から施主に太陽光発電の環境的経済的メリットを説明する義務を課す等の取組が必要ではないか。もしくは、住宅だけでなく店舗や工場も含め、省エネ法でも来年度から太陽光発電の設置目標を記載するようになるが、それにプラスして、他の自治体で実施しているように延べ床面積300㎡以上のものには設置を義務化する等、踏み込んだ施策が必要ではないか。ぜひ前向きに検討をお願いしたい。	再エネの導入拡大施策については、様々なアプローチが考えられ、制度的な部分で規制をして増やすことも1つの手段である。指摘にあった、確認申請の段階で建築士などに対する指導や普及啓発について、今後実施予定であり、計画の見直しにも反映している。 また、実際に太陽光を設置したいと考えている市民から、相談・依頼を受けてくれる事業者がわからないという意見もある。これに対し、市内で太陽光設備の設置を行う事業者の登録制度等も設け、紹介することで、設置を促す仕組みを構築し事業を進めていきたい。 事業者に対しても随時周知を図るとともに、地域新電力や地元商工会議所、地域金融機関と連携を図り、太陽光パネルを設置できる事業所を探し、営業しており、こうした効果も大きいと考えている。 それ以外にも農地や駐車場に設置していくことで、導入量を増やすことができるため、こうした点も積極的に推進していきたい。計画の見直しにも、このような点を反映している。	建築士から建築主への再エネ設備導入効果の説明義務を負う「建築物省エネ法における建築物再生可能エネルギー利用促進区域」の設定については、所管課と連携し、設定に向け協議を行うこととします。	施策1のうち、住宅及び事業所における〔再エネの導入場所別の取組〕に、再エネ導入効果の説明制度へ取り組む旨を追加しました。	年次報告書の説明時における発言

No.	章	頁	審議委員 意見	審議会における回答	対応など	気候変動対策推進計画への反映	備考
4	3	41	<p>「太陽光以外の再生可能エネルギー発電設備の導入に向けた検討」について、ぜひ実施していただきたい。</p> <p>再生可能エネルギーとして、太陽光を取り上げていることが多いが、大きなパネルを使用しており、寿命が来た場合の廃棄方法は深刻な問題である。小田原市は、風等もあるので、そのほかの再生可能エネルギーの活用を検討してほしい。特に、剪定枝のごみをバイオマス発電に活用できれば再エネ発電ができ、その後の灰についても有機肥料として利用する等、検討していただきたい。</p>	その他の再エネについて、今後検討を進めていくため、計画にその旨を反映したものであり、しっかりと進めていきたい。	対応なし	反映無し	
5	3	37 38 39 41	<p>目標達成が厳しいという中で、取組強化について進めていただきたい。</p> <p>太陽光パネルの廃棄については、国の法整備や、パネルリサイクル業者の育成が進んでいる。パネルは大きいのみではなく、成分はガラスが大半であるが、重金属が含まれているため取扱いについては慎重さが必要である。不法投棄を防ぐとともに、パワーコンディショナー等の周辺機器を含み、リサイクルだけでなくリユースの視点など多様な方向性の記載ができれば良い。</p> <p>38頁「太陽光発電設備販売・施工事業者登録制度」の中にも、メンテナンス適正化、リユース、リサイクルというステップで記載すると啓発にも繋がる。</p> <p>41頁「太陽光以外の再生可能エネルギー発電設備の導入に向けた検討」について、再生可能エネルギー設備としていただき、地中熱や太陽熱利用についても検討していただきたい。</p>	廃棄については、見直しにおいて37頁に新たに記載したが、リユースやリサイクル、メンテナンス適正化について、具体的に記載するか等、次回までに検討する。	リユースやリサイクル、メンテナンス適正化について市が収集可能な情報や対応可能な範囲を考慮した上で、記載内容の拡充について検討します。	<p>・太陽光パネルの設置だけでなく、処分時の相談受付等、各事業者が対応可能な様々な事項に係る情報を、市独自の販売・施工事業者登録制度によって登録する旨を、施策1の〔再エネの導入場所別の取組〕に追記しました。</p> <p>・「太陽光以外の再生可能エネルギー発電設備の導入に向けた検討」は、再生可能エネルギー設備に改めました。</p>	
6	4	59 61 62	<p>「施策1 公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大」「施策2 公共施設の省エネルギーの推進」「施策3 公用車の電動化」について、施策1の目標値が「設置可能な公共施設の3分の2」となっているが、この設置可能な公共施設という分母の数が把握できていないということか。施策2の公共施設についても、全体でどれ程かという母数を精査中ということか。施策3も、代替可能な公用車が何台あるか精査中ということか。</p>	<p>設置可能な公共施設の数、正確に把握できていない。理由は、面積から見ると、太陽光パネルを乗せることができるが、構造計算等がされておらず、パネルを乗せることができるかわからないという施設がいくつもあるからである。これを判断するためには、予算措置をして、まず構造計算をもう一度やり直す、または、耐荷重計算をする必要があるが、まだ実施できていない。また、小田原市の場合、40年以上経過している建物が大半であり、そうした建物が多くある。</p> <p>次に、LED照明を導入する施設の母数については、施設数としては母数を出すことができる。しかし、例えば、市役所の蛍光灯が1,000灯あり、980灯はLED化して残り20灯が蛍光灯であるという場合に、どのようにカウントすべきか、施設内の全てをLED化したもののみ数えるかという点で課題があり、母数を出していない。施設白書に載っている施設は約180あり、そのうち約半数が全部または概ねLED化している。</p> <p>公用車に関しては各所管で管理されており、その車を電動化してよいかの判断は、所管によって行われる。例えば、消防部局は全てEV車にすると、災害があったときに充電が切れてしまった場合、出動できなくなってしまうため、代替できないと判断しているものもある。こうした点もあり、各所管の持つ代替可能な公用車について把握できていない状態である。</p>	目標値について、現時点の捕捉情報に基づき再定義します。	<p>・「施策1 公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大」については、分母となる施設数を屋根形状や築年数等を考慮した結果、設置可能と判断できるものとした上で再定義し、指標、目標を補足する内容を追記しました。</p> <p>・「施策2 公共施設の省エネルギーの推進」については、分母となる施設数を施設白書に記載の施設としたうえで、導入割合は所管課への調査によって照明設備の全てまたは概ねがLED化している施設の割合と再定義し、指標、目標を補足する内容を追記しました。</p> <p>・「施策3 公用車の電動化」については、分母となる車両数および代替可能な車両数を所管課への調査によるものと再定義し、指標、目標を補足する内容を追記しました。</p>	<p>年次報告書の説明時における発言</p>

No.	章	頁	審議委員 意見	審議会における回答	対応など	気候変動対策推進計画への反映	備考
7	4	59 61 62	公共施設、公用車について、そもそも現状が把握されていないにも関わらず指標として設定されてしまったことが問題であったかもしれない。計画の見直しにおいて、検討が必要である。今後について伺う。	ご指摘があった指標については、別の指標に置き換えるのではなく、現状においては母数が把握できていないが、次回までに、それぞれ母数を設定して提示する。	目標値について、現時点の捕捉情報に基づき再定義します。	施策1～3の目標について、母数をそれぞれ再定義し、記載を修正しました。	
8	4	63	グリーン購入対象品目のうち基準を満たしていないもの、という文脈の意図を確認したい。グリーン購入対象品目があるにもかかわらず、適合していないものを購入する件数を0件にするということか。昨年は、グリーン購入対象品目であるが、適合していないものを購入したものが2件あったということか。	グリーン購入の基準を満たしていないという考えは、ご理解のとおり、基準を逸脱してしまった件数である。各所管で購入したものを報告しており、基準を守らず購入してしまったものが2件あったということである。	対応なし	反映無し	年次報告書の説明時における発言
9	4	63	グリーン購入に関しては、逸脱してしまった理由が重要であると思うが確認しているか。場合によっては、やむを得ないということもあると考えられる。	グリーン購入に関して、適合しなかった理由については、把握している。一件目は、学校の卒業記念品であり、どうしても適合しないということだった。二件目は、色用紙について、必要な規格上適合しないというものだった。	対応なし	反映無し	年次報告書の説明時における発言
10	5	65	改正気候変動適応法についても、直近の動向を捉えた最新情報として記載を検討していただきたい。	記載が漏れていたため、次回までに記載したい。	改正気候変動適応法において生じた市町村の役割などについて確認の上、記載を検討させていただきます。	「1 基本的考え方」に、改正気候変動適応法によって生じた市町村の役割を追加しました。	

No.	章	頁	審議委員 意見	審議会における回答	対応など	気候変動対策推進計画への反映	備考
11	5	73	適応の関係になるが、熱中症対策強化の観点で、令和6年4月1日から改正気候変動適応法が施行されている。基本計画の中でも主な動向を記載する箇所があると思われ、または気候変動対策推進計画の中でも良いかもしれないが、適応にかかる状況や市としての取り組みについて、さらなる記載を検討してほしい。	適応についても、気候変動対策推進計画にクーリングシェルター等の対策を記載している。	対応なし	反映無し	環境基本計画の説明時における発言
12	5	71 72	目標値について、71頁「分野2 水環境・水資源」や72頁「分野5 健康」など、既に達成している目標についてはどのように考えているか伺いたい。例えば、分野5については、先ほど申し上げたとおり、改正気候変動適応法といった動きがあるところ、最近の動向を踏まえて、より対策を強化していくという考えもあるかもしれない。数値の見直し等を検討しているか。	適応策など目標を達成しているものについては、71頁「分野3 自然生態系」のモニタリング調査の結果などは、維持していくことが重要であるため、今後も保っていきたい。	対応なし	反映無し	
13	5	75	「分野7 生活・文化」について、「COOLCHOICE」について記載がある。最近は「デコ活」として国民運動を推進しており、市も宣言をしていたているが、とりわけ「COOLCHOICE」としている理由があるようであれば伺いたい。	「COOLCHOICE」については、次回までに「デコ活」に修正したい。	既存の「COOLCHOICE」についての記述を「デコ活」へ修正します。	計画内の「COOLCHOICE」についての記述をすべて「デコ活」へ修正しました。	